

第5 [参 考]

1 税務機構及び職員数

機 構		各課 定数	職 員 数		
			男	女	計
税 務 監		1	1		1
税 務 部	税 制 課	23	19	4	23
	市 民 税 管 理 課	16	10	8	18 (2)
	資 産 税 管 理 課	15	14	1	15
合 計		54	43	13	56 (2)
収 納 対 策 部	収 納 対 策 課	12	11	1	12
	債 権 管 理 課	15	7	8	15
合 計		27	18	9	27

か わ さ き 市 税 務 所	市 民 税 課	管 理 係		7	6	13 (1)
		市 民 税 第 1 係		5	4	9 (1)
		市 民 税 第 2 係		5	3	8
		市 民 税 第 3 係		5	2	7
		計	35	22	15	37 (2)
	法 人 課 税 課	諸 税 第 1 係		1	5	6
		諸 税 第 2 係		3	3	6
		特 別 徴 収 第 1 係		2	3	5
		特 別 徴 収 第 2 係		2	3	5
		特 別 徴 収 第 3 係		4	5	9
	計	31	12	19	31	
資 産 税 課	土 地 第 1 係		4	3	7 (1)	
	土 地 第 2 係		2	4	6 (1)	
	家 屋 第 1 係		3	3	6	
	家 屋 第 2 係		4	2	6	
	家 屋 第 3 係		4	2	6	
	大 規 模 資 産 評 価 担 当		8	1	9	
	計	38	25	15	40 (2)	
納 税 課	収 納 第 1 係		1	4	5	
	収 納 第 2 係		4	3	7	
	収 納 第 3 係		2	5	7	
	収 納 第 4 係		3	3	6	
	収 納 第 5 係		2	5	7	
	特 別 収 納 担 当		6	1	7	
	計	39	18	21	39	
合 計			143	77	70	147 (4)

(注) 1 事務所長、分室長、課長及び担当課長は庶務担当に含む。
 2 税務部長は税制課に、収納対策部長は収納対策課に含む。
 3 職員数欄の()は、合計数のうち育児休業代替任期付職員数を示す(時限措置含む)。

(平成30年4月1日現在)

機 構		各課 定数	職 員 数				
			男	女	計		
こ す ぎ	市 民 税 担 当	[管 理]	2	3	5		
		[市 民 税]	3	3	6		
		[市 民 税]	4	2	6		
		計	17	9	8	17	
市 税	資 産 税 担 当	[土 地]	6	2	8		
		[家 屋]	4	2	6		
		[家 屋]	3	2	5		
		計	19	13	6	19	
分 室	納 税 担 当	[収 納]	5	3	8		
		[収 納]	1	2	3		
		計	11	6	5	11	
合 計			47	28	19	47	
み ぞ の く ち 市 税 務 所	市 民 税 課	管 理 係		5	4	9	
		市 民 税 第 1 係		5	3	8	
		市 民 税 第 2 係		6	2	8	
			市 民 税 第 3 係		5	2	7
			計	32	21	11	32
	資 産 税 課	土 地 第 1 係		7	2	9	
		土 地 第 2 係		4	3	7	
		家 屋 第 1 係		7	1	8	
		家 屋 第 2 係		4	3	7	
		家 屋 第 3 係		4	3	7	
		計	38	26	12	38	
納 税 課	収 納 第 1 係		2	4	6 (1)		
	収 納 第 2 係		3	4	7		
	収 納 第 3 係		2	5	7		
	収 納 第 4 係		4	1	5		
	特 別 収 納 担 当		6	1	7		
		計	30	17	15	32 (1)	
合 計			100	64	38	102 (1)	
し ん ゆ り 市 税 務 所	市 民 税 課	管 理 係		7	2	9	
		市 民 税 第 1 係		6	2	8	
		市 民 税 第 2 係		5	3	8	
			市 民 税 第 3 係		3	4	7
			計	31	21	11	32
	資 産 税 課	土 地 第 1 係		5	4	9	
		土 地 第 2 係		3	6	9	
		家 屋 第 1 係		5	2	7	
		家 屋 第 2 係		6	1	7	
		家 屋 第 3 係		5	2	7	
		計	39	24	15	39	
納 税 課	収 納 第 1 係		1	3	4		
	収 納 第 2 係		4	5	9		
	収 納 第 3 係		2	2	4		
	特 別 収 納 担 当		3	2	5		
			計	22	10	12	22
合 計			92	55	38	93	
税 務 職 員 総 数			464	286	187	473 (7)	

2 税務事務分掌

機構	事 務 分 掌
税 制 課 務	(1) 市税制度の企画及び調査研究に関すること。
	(2) 税務事務の企画、改善及び調整に関すること。
	(3) 市税事務所との連絡調整に関すること。
	(4) 市税システムの調整に関すること。
	(5) 税務職員の研修に関すること。
	(6) 税務査察に関すること。
	(7) 市税の審査請求に関すること。
	(8) 固定資産評価審査委員会に関すること。
	(9) 市税関係歳入予算及び決算に関すること。
	(10) 税務統計に関すること。
	(11) 地方譲与税並びに利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、道府県民税所得割臨時交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金に関すること。
市民 税 管 理 課	(1) 個人の市民税及び県民税、法人の市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税並びに事業所税の賦課事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(2) 市税（個人の県民税を含む。以下同じ。）の証明事務及び閲覧事務の企画、指導及び調整に関すること（資産税管理課の所管に属するものを除く。）。
	(3) 納税思想の普及高揚に関すること。
	(4) 入湯税の課税資料に関すること。
	(5) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課事務の企画、指導及び調整に関すること。
資 産 税 管 理 課	(1) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(2) 固定資産の評価事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(3) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の証明事務及び閲覧事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(4) 国有資産等所在市町村交付金に関する事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(5) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税資料に関すること。
収 納 対 策 課	(1) 市税の収納対策の企画及び推進に関すること。
	(2) 市税の徴収事務及び収納事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(3) 債権（市税を除く。）の管理の適正化及び収納対策の推進に係る総合調整に関すること。

(平成30年4月1日現在)

機構	事 務 分 掌
市 民 税 課	(1) 普通徴収の市民税及び県民税の賦課に関すること。
	(2) 公的年金等に係る所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課（年金保険者に係るものを除く。）に関すること。
	(3) 軽自動車税の賦課に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
	(4) 納税思想の普及高揚に関すること。
	(5) 市税（個人の県民税を含む。以下同じ。）の証明及び閲覧に関すること。
	(6) 個人の市民税及び県民税の課税資料に関すること。
	(7) 軽自動車税の課税資料に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
	(8) 所の維持管理に関すること（みぞのくち市税事務所に限る。）。
税 法 人 課	(1) 給与所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課に関すること。
	(2) 公的年金等に係る所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課（年金保険者に係るものに限る。）に関すること。
	(3) 法人の市民税の賦課に関すること。
	(4) 市たばこ税の賦課に関すること。
	(5) 入湯税の賦課に関すること。
	(6) 事業所税の賦課に関すること。
	(7) 特別徴収の市民税及び県民税の督促に関すること。
	(8) 法人の市民税及び事業所税の課税資料に関すること。
資 産 税 課	(1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること（総務大臣及び神奈川県知事配分の償却資産に係る固定資産税の賦課を含む（かわさき市税事務所に限る。））。
	(2) 特別土地保有税の賦課に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
	(3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
納 税 課	市税の徴収、督促（特別徴収の市民税及び県民税に係るものを除く。）及び滞納処分に関すること。
市 税 事 務 所 分 室	(1) 普通徴収の市民税及び県民税の賦課に関すること。
	(2) 公的年金等に係る所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課（年金保険者に係るものを除く。）に関すること。
	(3) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
	(4) 納税思想の普及高揚に関すること。
	(5) 市税の証明及び閲覧に関すること。
	(6) 市税の徴収、督促（特別徴収の市民税及び県民税に係るものを除く。）及び滞納処分に関すること。

3 市税税率等

区分		平成29年度	
市人	均等割	3,500円 ※1 (県民税 1,800円 ※1 ※2)	
	所得割	6/100 (県民税 4.025/100 ※3)	
民法	均等割	資本金等の額・従業者数 ※6 下記以外の法人 50,000円 1億円超10億円以下50人以下 160,000円 1千万円以下50人超 120,000円 1億円超10億円以下50人超 400,000円 1千万円超1億円以下50人以下 130,000円 10億円超50億円以下50人以下 410,000円 1千万円超1億円以下50人超 150,000円 10億円超50億円以下50人超 1,750,000円	
	法人税割	資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人並びに 保険業法に規定する相互会社及び受託法人 12.1/100 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人 10.9/100 その他の法人等 9.7/100	
固定資産税		1.4/100 (土地 30万円未満、家屋 20万円未満、償却資産 150万円未満)	
軽自動車税	1 原動機付自転車	2 軽自動車及び小型特殊自動車	
	50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 90cc超 2,400円 ミニカー 3,700円	ア 軽自動車 (ア) 2輪 3,600円 (イ) 3輪※7 3,100円 (3,900円)※ (ウ) 4輪※7 乗用 営業用 5,500円 (6,900円)※ // 自家用 7,200円 (10,800円)※ 貨物 営業用 3,000円 (3,800円)※ // 自家用 4,000円 (5,000円)※ (エ) その他のもの 3,600円	
市たばこ税	旧3級品以外の紙巻たばこ等 1,000本につき 5,262円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 3,355円		
特別土地保有税	平成15年度以降課税の停止 [保有分 1.4/100 (2,000㎡未満) 取得分 3/100 (2,000㎡未満)]		
入湯税	入湯客1人1日につき 150円		
事業所税	資産割	事業所用家屋床面積1㎡につき 600円(1,000㎡以下)	
	従業者割	従業者給与総額の 0.25/100(100人以下)	
都市計画税	0.3/100		

(注) 固定資産税、特別土地保有税及び事業所税の()内は、免税点を示す。

- ※1 市民税及び県民税には、地方税の臨時特例による引き上げ分500円を含む。
- ※2 県民税には、個人県民税超過課税による上乗せ分300円を含む。
- ※3 県民税には、個人県民税超過課税による上乗せ分0.025/100を含む。
- ※4 適用初年度は、1期・2期の普通徴収と、10月以降の特別徴収による。

平成30年度		納期 (納期限)			
市人	所得割	8/100 (県民税 2.025/100 ※3)			
		納期	1期	2期	3期
民法	均等割	50億円超50人以下	410,000円		
		50億円超50人超	3,000,000円		
民法	法人税割	各事業年度終了後2ヶ月以内			
		納期	1期	2期	3期
固定資産税	均等割	1.4/100 (土地 30万円未満、家屋 20万円未満、償却資産 150万円未満)			
		納期	4月末日	7月末日	12月末日
軽自動車税	均等割	イ 小型特殊自動車			
		(ア) 農耕作業用 2,000円 (イ) その他のもの 5,900円 3 2輪の小型自動車 6,000円	5月末日		
市たばこ税	均等割	※()内については初度検査年月が平成27年4月以後の車両に適用される税率である。			
		旧3級品以外の紙巻たばこ等 1,000本につき 5,262円※8 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき 4,000円	翌月末日		
特別土地保有税	保有分・遊休土地分 5月末日 取得分 8月末日又は2月末日 遊休土地分 1.4/100 (1,000㎡未満)				
入湯税	翌月末日				
事業所税	資産割	法人 各事業年度終了後2ヶ月以内			
	従業者割	個人 翌年の3月15日まで			
都市計画税	固定資産税と同じ				

※5 仮徴収各月の徴収額は前年度の特別徴収税額(年税額)の1/2に相当する額の1/3とし、今年度の年税額の残りの1/3を本徴収各月の徴収額とする。

- ※6 平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、「資本金等の額」が「資本金と資本準備金の合計額又は出資金の額」を下回る場合、「資本金と資本準備金の合計額又は出資金の額」が基準となる。
- ※7 環境負荷に応じた税率の特例措置(重課及び軽課)も別途規定されている。
- ※8 税率引上げにより、10月1日から5,692円となる。

4 市民税(個人)所得控除額等

区分		平成29年度
所得金額	給与所得控除	収入金額が180万円以下……………収入金額×40%(最低控除額65万円) 〃 180万円超360万円以下……………収入金額×30%+180,000円 〃 360万円超660万円以下……………収入金額×20%+540,000円
	青色事業専従者給与 事業専従者控除(白色)	適正な給与の支給額 配偶者 860,000円、その他 500,000円
	雑損	〔(損失額-補填額)-総所得金額等×1/10〕と「災害関連支出の金額-5万円」のいずれか多い方の金額
所得	医療費	(医療費の額-補填額)から「総所得金額等×5/100」と「10万円」のいずれか少ない方の金額
	スイッチOTC薬控除	
所得	社会保険料	支払った金額
	小規模企業共済等掛金	支払った金額
所得	生命保険料	○平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)の「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①～④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額70,000円) ①支払保険料が 15,000円以下…………… 全額 ② 〃 15,000円超40,000円以下…………… 支払額×1/2+7,500円 ③ 〃 40,000円超70,000円以下…………… 支払額×1/4+17,500円 ④ 〃 70,000円超…………… 35,000円
	地震保険料	○地震保険料だけの場合 支払保険料が 50,000円以下…………… 支払額×1/2 〃 50,000円超…………… 25,000円 ○地震と長期の両方がある場合(※2) 上記で求めたそれぞれの額の合計(限度額 25,000円)
除	寡婦・寡夫・勤労学生・障害者	寡婦・寡夫・勤労学生・障害者…260,000円 特別障害者…300,000円
	配偶者	一般…330,000円 老人…380,000円
	配偶者特別	本人合計所得金額が1,000万円以下で、配偶者の合計所得金額が 38万円超45万円未満…………… 330,000円 50万円以上55万円未満…………… 45万円以上50万円未満…………… 310,000円 55万円以上60万円未満……………
基礎	扶養	一般……………330,000円 老人……………380,000円 特定……………450,000円 同居老親等…450,000円
	基礎	330,000円
税	調整	○合計課税所得金額が200万円以下の場合 次の①と②のいずれか少ない金額の4%(県民税1%) ①表のうち、適用がある控除の金額の合計額 ②合計課税所得金額 ○合計課税所得金額が200万円を超える場合 次の①から②を引いた金額(5万円を下回る場合は5万円)の4%(県民税1%) ①表のうち、適用がある控除の金額の合計額 ②合計課税所得金額-200万円
	配当	配当所得の金額×2.24%(県民税0.56%) (課税総所得金額が1千万円を超える(証券投資信託等に係るものは控除率が異なる。)) 次の①と②のいずれか少ない金額の4/5(県民税1/5)
控	住宅借入金等特別	○平成21年から平成26年3月31日までの間に居住し、所得税の住宅借入金等 ①所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税において控除しきれ ②所得税の課税総所得金額等の合計額×5%(限度額 97,500円) ○平成26年4月1日から平成33年12月31日までの間に居住し、所得税の住宅 ①所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税において控除しきれ ②所得税の課税総所得金額等の合計額×7%(限度額 136,500円)
	寄附金	(寄附金の合計額(総所得金額等の30%を限度)-2,000円)×6%(県民税4%) (地方公共団体に対する寄附金については、調整控除後所得割額の2割を限度)
除	外国税額	所得税で控除しきれない額があるとき、所得税外国税額控除限度額の県民税は12%、市民税は18%を限度として、県民税所得割額から順次控除
	退職所得控除	勤続年数が20年以下 40万円×勤続年数(80万円に満たないときは80万円) 〃 20年超 800万円+70万円×(勤続年数-20年)
参考	障・未・寡非課税範囲	合計所得金額 125万円以下

平成30年度	
〃	660万円超1,000万円以下……………収入金額×10%+1,200,000円
〃	1,000(1,200)万円超…………… 2,200,000(2,300,000)円※
※	()内は平成29年度課税分に適用される給与所得控除

円)のいずれか多い方の金額
 か少ない方の金額を除いた額(限度額 200万円)
 スイッチOTC医薬品購入費-12,000円(限度額88,000円) (医療費控除の特例)

○平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)の「一般の生命保険料」、「個人年金保険料」及び「介護医療保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①～④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額70,000円)
 ※一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合は、新契約と旧契約それぞれの算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円)
 ①支払保険料が 12,000円以下…………… 全額
 ② 〃 12,000円超32,000円以下…………… 支払額×1/2+6,000円
 ③ 〃 32,000円超56,000円以下…………… 支払額×1/4+14,000円
 ④ 〃 56,000円超…………… 28,000円
 ○長期損害保険契約(※1)に係るものだけの場合【経過措置】
 支払保険料が 5,000円以下…………… 全額
 〃 5,000円超15,000円以下…………… 支払額×1/2+2,500円
 〃 15,000円超…………… 10,000円
 ※1. 平成18年12月31日までに締結した、保険期間が10年以上で、かつ満期返戻金のある契約
 ※2. 長期が地震にも該当するときは、いずれか一の契約のみに該当

同居特別障害者…530,000円	特定の寡婦…300,000円	…260,000円	60万円以上65万円未満…………… 160,000円	70万円以上75万円未満…………… 60,000円
		…210,000円	65万円以上70万円未満…………… 110,000円	75万円以上76万円未満…………… 30,000円

控除の種類	金額	控除の種類	金額	控除の種類	金額	控除の種類	金額
基礎	5万円	寡婦	1万円	一般	5万円	配偶者	一般 5万円
普通	1万円	特別	5万円	扶養	特定 18万円	配偶者	老人 10万円
障害者	特別 10万円	寡夫	1万円		老人 10万円	配偶者(※1)	5万円
同居特別	22万円	勤労学生	1万円		同居老親 13万円	特別(※2)	3万円

※1. 38万円超40万円未満 ※2. 40万円以上45万円未満

場合の超える部分の金額は×1.12%(県民税0.28%)

特別控除を受けた場合
 なかった額

借入金等特別控除を受けた場合
 なかった額

※増税後消費税適用の場合のみ。消費税5%適用の場合は、合計額×5%(限度額 97,500円)
 (寄附金の合計額(総所得金額等の30%を限度)-2,000円)×8%(県民税2%)
 に特別控除額を加算。ふるさと寄附金にのみ適用)

所得税で控除しきれない額があるとき、所得税外国税額控除限度額の県民税は6%、市民税は24%を限度として、県民税所得割額から順次控除

(障害者になったことに基因して退職したときは100万円を加算)

5 所得税の諸控除

区 分		平 成 28 年 分
所得金額	給与所得控除	収入金額が180万円以下……………収入金額×40% (最低控除額65万円) 〃 180万超360万円以下……………収入金額×30%+180,000円 〃 360万超660万円以下……………収入金額×20%+540,000円
	青色事業専従者給与 事業専従者控除(白色)	適正な給与の支給額 配偶者 860,000円、その他 500,000円
所得控除	雑 損	〔(損失額－補てん額)－総所得金額等×1/10〕と「災害関連支出の金額－5万 (医療費の額－補てん額)から「総所得金額等×5/100」と「10万円」のいずれ
	医 療 費	
	スイッチOTC薬控除	
	社 会 保 険 料	支払った金額
所得	小規模企業共済等掛金	支払った金額
	生 命 保 険 料	○平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)の「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①～④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額100,000円) ①支払保険料が 25,000円以下…………… 全額 ② 〃 25,000円超50,000円以下… 支払額×1/2+12,500円 ③ 〃 50,000円超100,000円以下… 支払額×1/4+25,000円 ④ 〃 100,000円超…………… 50,000円
	地 震 保 険 料	○地震保険料だけの場合 支払保険料が 50,000円以下…………… 全額 〃 50,000円超…………… 50,000円 ○地震と長期の両方がある場合(※②) 上記で求めたそれぞれの額の合計(限度額 50,000円) (「特定寄附金の額の合計額」又は「総所得金額等の40%相当額」のいずれか)
	寄 附 金	
除	寡婦・寡夫・勤労学生・障害者	寡婦・寡夫・勤労学生・障害者…270,000円 特定の寡婦…………… 350,000円 一般…380,000円 老人…480,000円
	配 偶 者	本人合計所得金額が1,000万円以下で、配偶者の合計所得金額が 38万円超40万円未満……………380,000円 50万円以上55万円未満… 40万円以上45万円未満……………360,000円 55万円以上60万円未満… 45万円以上50万円未満……………310,000円 60万円以上65万円未満…
	配 偶 者 特 別	一般…380,000円 特定…630,000円 老人…480,000円
	扶 養 基 礎	380,000円
税 額	配 当	配当所得の金額×10%(課税総所得金額が1千万円を超える場合の超える部分(証券投資信託等に係るものは控除率が異なる。))
	住 宅 借 入 金 等 特 別	平成26年1月1日～26年3月31日までに居住を開始した場合 ① ②、③以外(※1) [当初10年間]……………残高(2千万円以下の部分)×1% (限度額20万円) ② 認定長期優良住宅 [当初10年間]……………残高(3千万円以下の部分)×1% (限度額30万円) ③ 認定低炭素優良住宅 [当初10年間]……………残高(3千万円以下の部分)×1% (限度額30万円)
	政 党 等 寄 附 金 特 別	(政党等に対する政治活動に関する寄附金の合計額－2千円)×30%(限度額は
	住 宅 耐 震 改 修 特 別	平成26年4月1日～33年12月31日までに住宅耐震改修をした場合(限度額は住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額×10%(限度額25万円))
控 除	住 宅 特 定 改 修 特 別	平成26年4月1日～33年12月31日までに居住の用に供した場合(限度額は(限度額は引き上げ後消費税が課される場合※3) (限度額は引き上げ後消費税が課される場合※3) 住宅特定改修特別税額控除額=①+②+③ ① 高齢者等居住改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額20万円) ② 一般断熱改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額35万円) ③ 多世帯同居改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額25万円)
	認 定 住 宅 新 築 等 特 別	平成26年4月1日～33年12月31日までに居住の用に供した場合(限度額は認定住宅の認定基準に適合するために必要な標準的なかかり増し費用の額
	外 国 税 額	外国所得税額(限度額 所得税の額から配当控除、住宅借入金等特別控除等を除

※1 住宅特定改修特別税額控除及び認定住宅新築等特別控除は、住宅借入金等特別税額控除を適用する
 ※2 住宅の取得等に係る対価の額又は費用の額に含まれる消費税額が、8%の税率により課される場合。

平 成 29 年 分	
収入金額が660万円超1,000万円以下……………収入金額×10%+1,200,000円 〃 1,000(1,200)万円超……………2,200,000(2,300,000)円※	
※()内は平成28年分課税分に適用される給与所得控除	
円)のいずれか多い方の金額(災害による損害は、災害減免法の適用を選択することもできる。)	
か少ない方の金額を除いた額(限度額 200万円)	
スイッチOTC医薬品購入費－補てん額－12,000円(限度額88,000円) (通常の医療費控除との選択適用)	
○平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)の「一般の生命保険料」、「個人年金保険料」及び「介護医療保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①～④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額120,000円) ※一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合は、新契約と旧契約それぞれの算式により計算した控除額の合計額(限度額40,000円) ①支払保険料が 20,000円以下…………… 全額 ② 〃 20,000円超40,000円以下… 支払額×1/2+10,000円 ③ 〃 40,000円超80,000円以下… 支払額×1/4+20,000円 ④ 〃 80,000円超…………… 40,000円	
○長期損害保険契約(※①)に係るものだけの場合【経過措置】 10,000円以下…………… 全額 〃 10,000円超20,000円以下… 支払額×1/2+5,000円 〃 20,000円超…………… 15,000円 ※① 平成18年12月31日までに締結した、保険期間が10年以上で、かつ満期返戻金のある契約 ※② 長期が地震にも該当するときは、いずれか一の契約のみに該当	
少ない方の金額)－2千円 特別障害者…………… 400,000円 同居特別障害者……………750,000円	
……………260,000円	65万円以上70万円未満……………110,000円
……………210,000円	70万円以上75万円未満…………… 60,000円
……………160,000円	75万円以上76万円未満…………… 30,000円
同居老親……………580,000円	
の金額は×5%)	
平成26年4月1日～33年12月31日までに居住を開始した場合(限度額は引き上げ後消費税が課される場合※2) ① ②、③以外(※1) [当初10年間]……………残高(4千万円以下の部分)×1% (限度額40万円) ② 認定長期優良住宅 [当初10年間]……………残高(5千万円以下の部分)×1% (限度額50万円) ③ 認定低炭素優良住宅 [当初10年間]……………残高(5千万円以下の部分)×1% (限度額50万円)	
所得税額の25%) 引き上げ後消費税が課される場合※3)	
平成26年4月1日～33年12月31日までに居住の用に供した場合(③は平成28年4月1日～、④は平成29年4月1日～) (限度額は引き上げ後消費税が課される場合※3) 住宅特定改修特別税額控除額=①+②+③、①+③+④-1又は①+③+④-2 ① 高齢者等居住改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額20万円) ② 一般断熱改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額35万円) ③ 多世帯同居改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額25万円) ④-1 (住宅耐震改修又は一般断熱改修工事等+耐久性向上改修工事等)の標準的な費用の額×10%(限度額35万円) ④-2 (住宅耐震改修+一般断熱改修工事等+耐久性向上改修工事等)の標準的な費用の額×10%(限度額60万円)	
引き上げ後消費税が課される場合※2) ×10%(限度額65万円) いた額×国外所得総額÷所得総額)	
場合は、適用されない。	
※3 住宅の耐震工事や認定住宅の新築等の費用の額に、8%の税率により課される消費税額を含む場合。	

6 市内税務署取扱い国税額累年比較

税目別	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額
総額	769,018,472	717,800,595	802,191,150	751,041,877	862,236,876	815,806,435	941,351,412	
所得税	155,423,995	148,890,888	174,908,397	168,705,456	190,271,902	184,629,603	211,633,214	
源泉分	109,787,990	107,121,641	123,982,085	121,527,787	139,342,448	137,310,944	157,124,689	
申告分	45,636,005	41,769,247	50,926,312	47,177,669	50,929,454	47,318,659	54,508,525	
法人税	54,496,459	54,078,654	58,390,431	57,910,066	75,878,865	75,409,980	90,258,687	
相続税	39,515,165	35,904,693	32,714,178	27,467,237	35,899,118	31,827,097	37,394,371	
消費税	97,368,696	92,638,107	106,335,894	101,868,923	158,236,386	153,901,646	176,692,089	
酒税	X	X	X	X	X	X	X	
たばこ税・たばこ特別税	—	—	—	—	—	—	—	
揮発油税等	413,588,515	377,668,892	420,957,907	386,227,424	396,319,533	364,438,463	423,531,300	
揮発油税及び地方道路税	—	—	—	—	—	—	—	
揮発油税及び地方揮発油税	413,588,515	377,668,892	420,957,907	386,227,424	396,319,533	364,438,463	423,531,300	
その他	X	X	X	X	X	X	X	
川崎南税務署取扱分	559,675,402	519,475,640	589,430,823	550,670,524	616,061,859	580,717,181	682,212,666	
川崎北税務署取扱分	162,108,814	153,979,112	168,601,719	158,527,635	197,636,636	188,704,036	203,614,817	
川崎西税務署取扱分	47,234,256	44,345,843	44,158,608	41,843,718	48,538,381	46,385,218	55,523,930	

(注) 1 表中「X」は、東京国税局において情報を保護する観点から計数を秘匿することとされているもので
 2 表中の消費税額は、消費税と地方消費税（地方消費税は、国が消費税と併せて賦課徴収している道も、それぞれ地方消費税相当分を除いた推計額となる。
 3 平成29年度の国税額は、平成31年6月末日頃に公表予定。

7 市内県税事務所取扱い県税額累年比較

税目別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額
総額	139,977,357	134,434,940	145,041,866	139,853,169	146,612,524	142,084,895	157,685,747	
県民税個人	79,865,328	75,961,120	80,889,056	77,362,938	82,515,307	79,471,195	83,407,916	
県民税法人	7,495,023	7,479,795	7,721,422	7,697,183	6,169,683	6,149,129	5,941,876	
事業税個人	3,779,251	3,712,085	3,753,033	3,698,320	3,890,380	3,846,125	3,979,280	
事業税法人	27,211,212	27,166,846	28,502,976	28,415,791	31,924,515	31,891,387	40,441,000	
不動産取得税	4,722,782	4,253,232	5,989,634	5,509,996	4,533,890	4,173,645	5,603,384	
ゴルフ場利用税	51,307	51,307	54,921	54,921	54,254	54,254	53,584	
臨時特例企業税	—	—	—	—	—	—	—	
軽油引取税	16,570,007	15,766,176	17,892,710	17,113,971	17,286,425	16,493,086	18,026,657	
旧法による税	282,442	44,375	238,111	44	238,066	6,069	232,043	
川崎県税事務所取扱分	119,583,427	114,400,157	123,346,691	118,492,187	124,611,167	120,369,149	132,034,367	
高津県税事務所取扱分	20,393,930	20,034,783	21,695,175	21,360,982	22,001,357	21,715,746	25,651,380	
麻生県税事務所取扱分	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 総額は、端数整理のため項目ごとの合計と一致しない場合がある。
 2 平成20年度までの法適用による軽油引取税は、平成21年度から旧法による税に計上される。
 3 平成26年4月1日の県税事務所再編によって、麻生県税事務所は高津県税事務所へ統合された。

(単位 千円・%)

7年度	平成28年度		前年比									
	徴収決定済額	収納済額	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額		
896,330,571	908,711,028	867,748,358	94.9	94.0	104.3	104.6	107.5	108.6	109.2	109.9	96.5	96.8
206,366,559	197,137,254	192,264,706	98.1	98.5	112.5	113.3	108.8	109.4	111.2	111.8	93.2	93.2
155,344,190	140,907,630	139,374,395	98.6	99.0	112.9	113.4	112.4	113.0	112.8	113.1	89.7	89.7
51,022,369	56,229,624	52,890,311	97.1	97.3	111.6	112.9	100.0	100.3	107.0	107.8	103.2	103.7
89,745,439	104,331,091	103,748,622	92.9	93.1	107.1	107.1	130.0	130.2	119.0	119.0	115.6	115.6
35,998,677	34,288,739	32,817,762	139.8	141.4	82.8	76.5	109.7	115.9	104.2	113.1	91.7	91.2
172,254,427	191,847,433	188,111,492	89.4	89.1	109.2	110.0	148.8	151.1	111.7	111.9	108.6	109.2
	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390,129,082	379,089,823	348,794,180	92.3	90.7	101.8	102.3	94.1	94.4	106.9	107.0	89.5	89.4
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
390,129,082	379,089,823	348,794,180	92.3	90.7	101.8	102.3	94.1	94.4	106.9	107.0	89.5	89.4
	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
645,262,182	635,510,694	601,775,708	90.8	89.4	105.3	106.0	104.5	105.5	110.7	111.1	93.2	93.3
197,730,403	218,423,785	213,521,929	108.1	109.1	104.0	103.0	117.2	119.0	103.0	104.8	107.3	108.0
53,337,987	54,776,549	52,450,721	107.4	107.1	93.5	94.4	109.9	110.9	114.4	115.0	98.7	98.3

府県税である。)の合算額から地方消費税相当分を除いた推計額である。したがって、総額並びに各税務署取扱分

(単位 千円・%)

8年度	平成29年度		前年比									
	収入額	調定額	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
			調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額		
154,377,142	157,570,491	154,778,914	112.0	112.7	103.6	104.0	101.1	101.6	107.6	108.7	99.9	100.3
81,130,974	84,186,969	82,489,121	99.9	100.9	101.3	101.8	102.0	102.7	101.1	102.1	100.9	101.7
6,018,434	5,730,222	5,729,765	110.6	110.6	103.0	102.9	79.9	79.9	96.3	97.9	96.4	95.2
3,933,293	4,030,753	3,986,220	98.7	98.7	99.3	99.6	103.7	104.0	102.3	102.3	101.3	101.3
40,710,720	38,551,919	38,564,718	123.8	123.5	104.7	104.6	112.0	112.2	126.7	127.7	95.3	94.7
5,268,767	6,150,619	5,833,434	108.2	108.1	126.8	129.5	75.7	75.7	123.6	126.2	109.8	110.7
53,584	50,716	50,716	99.9	99.9	107.0	107.0	98.8	98.8	98.8	98.8	94.6	94.6
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17,260,736	18,869,289	18,124,937	213.8	210.2	108.0	108.5	96.6	96.4	104.3	104.7	104.7	105.0
629	—	—	95.4	327.5	84.3	著減	100.0	著増	97.5	10.4	皆減	皆減
128,628,762	132,610,111	130,046,658	122.9	123.7	103.1	103.6	101.0	101.6	106.0	106.9	100.4	101.1
25,748,380	24,960,380	24,732,256	86.1	87.2	106.4	106.6	101.4	101.7	116.6	118.6	97.3	96.1
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4 ゴルフ場利用税及び軽油引取税（旧法による税含む）については川崎県税事務所取扱分県税額であり、横浜市鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区分を含む。

8 指定都市の状況(平成29年度)

(1) 人口等

区 分	川 崎 市		札 幌 市		仙 台 市		さいたま市		千 葉 市	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
人 口 等	人 口 (人)	1,491,577 101.0	1,958,772 100.3	1,085,063 100.2	1,281,414 100.9	973,309 100.1				
	世 帯 数 (世帯)	704,776 101.7	933,448 101.1	504,498 101.0	570,042 101.8	423,464 101.1				
	面 積 (km ²)	144.35 100.0	1,121.26 100.0	786.30 100.0	217.43 100.0	271.76 100.0				
	人 口 密 度 (人/km ²)	10,333 101.0	1,747 100.3	1,380 100.2	5,893 100.9	3,582 100.1				
一 般 会 計	歳入額 (A)	700,691,551 114.0	983,099,711 106.5	521,373,338 106.7	531,124,516 115.2	438,762,624 108.6				
	歳出額	697,514,436 114.2	969,309,027 106.1	507,812,741 106.6	522,806,492 115.9	434,930,550 109.1				
基 準 財 政	収入額 (B)	286,388,583 118.8	280,307,464 115.0	182,296,251 114.9	215,815,209 117.7	168,292,576 115.3				
	需要額 (C)	286,575,238 119.6	384,019,236 115.6	201,830,651 116.5	222,123,817 118.3	180,555,020 116.5				
市 税 等	予算額 (D)	309,270,363 102.1	288,200,000 101.3	190,797,000 101.3	232,019,903 101.7	176,500,000 100.6				
	調定額 (E)	314,243,953 101.5	296,852,659 101.0	194,602,011 101.1	239,284,773 101.1	182,348,343 100.1				
	収入額 (F)	311,185,928 101.9	292,399,779 101.5	191,158,744 101.4	233,980,906 101.7	177,690,121 100.6				
	不納欠損額	640,717 61.0	487,465 71.5	456,850 107.3	705,784 104.0	563,210 93.9				
徴 税 費 等	徴 税 費 (G)	4,966,027 101.5	6,605,665 93.4	4,357,164 99.2	4,063,938 102.5	3,332,496 100.4				
	道府県民税 徴取取扱費 (H)	2,413,984 102.1	2,759,446 99.6	1,574,067 101.5	1,890,762 102.2	1,525,564 107.9				
	徴税費の割合 (G-H)/F	0.8 -	1.3 -	1.5 -	0.9 -	1.0 -				
	税務職員数(臨時職員含む)	533 101.5	657 98.8	412 98.6	356 99.4	342 100.0				
率	一般会計歳入額中に 占める市税の割合 (F/A)	44.4 -	29.7 -	36.7 -	44.1 -	40.5 -				
	基準財政収入額/ 基準財政需要額 (B/C)	99.9 -	73.0 -	90.3 -	97.2 -	93.2 -				
	市 税 入 額									
	対予算比 (F/D)	100.6 -	101.5 -	100.2 -	100.8 -	100.7 -				
	対調定比 (F/E)	99.0 -	98.5 -	98.2 -	97.8 -	97.4 -				

(注) 1 人口等は、平成29年1月1日現在(平成27年国勢調査確報値を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して
2 徴税費等は、「平成30年度 市町村税課税状況等の調、第39表」の平成29年度実績によるため、道府県民税徴取

(単位 千円・人・%)

横 浜 市	相 模 原 市	新 潟 市	静 岡 市	浜 松 市	名 古 屋 市
3,731,096 100.2	721,477 100.0	807,136 99.7	701,289 99.6	796,808 99.9	2,307,307 100.4
1,661,002 100.9	315,502 101.2	333,780 100.8	288,365 100.7	312,822 101.0	1,075,462 101.4
435.29 100.0	328.91 100.0	726.45 100.0	1,411.90 100.0	1,558.06 100.0	326.45 100.0
8,572 100.2	2,194 100.0	1,111 99.6	497 99.6	511 99.8	7,068 100.4
1,686,885,197 109.6	289,958,598 113.3	406,400,946 114.3	316,284,362 111.2	337,270,989 110.8	1,165,860,227 108.9
1,670,238,701 109.2	281,325,045 113.0	403,582,887 114.1	309,628,484 111.0	328,990,184 111.4	1,159,604,088 109.5
676,596,923 117.0	110,222,260 116.0	118,340,106 112.1	121,253,298 112.1	132,290,363 113.1	475,790,971 114.4
701,035,890 117.5	122,977,470 118.8	168,040,214 117.7	135,875,096 115.0	152,597,640 116.6	485,411,527 115.4
725,830,000 100.9	113,400,000 99.5	121,250,607 101.2	126,600,000 100.0	131,300,000 101.4	512,233,896 100.5
733,227,816 100.8	117,936,976 101.0	124,609,708 100.9	128,879,531 100.0	134,667,937 101.0	519,147,092 101.0
727,141,075 100.9	114,349,520 101.5	120,942,692 101.1	126,891,214 100.4	131,831,034 101.5	516,296,911 101.1
887,337 82.0	285,922 90.9	254,845 103.0	304,652 76.1	293,779 59.4	403,672 69.8
10,693,667 99.0	2,119,845 97.9	2,729,352 97.4	2,149,557 98.3	2,566,242 94.1	10,934,649 101.6
5,746,671 101.3	1,088,564 101.7	1,198,316 100.9	1,079,174 100.5	1,303,216 99.5	3,424,703 101.5
0.7 -	0.9 -	1.3 -	0.8 -	1.0 -	1.5 -
1,205 101.3	232 101.3	271 98.9	291 102.8	304 99.3	900 99.9
43.1 -	39.4 -	29.8 -	40.1 -	39.1 -	44.3 -
96.5 -	89.6 -	70.4 -	89.2 -	86.7 -	98.0 -
100.2 -	100.8 -	99.7 -	100.2 -	100.4 -	100.8 -
99.2 -	97.0 -	97.1 -	98.5 -	97.9 -	99.5 -

推算したもの。)である。
取扱費には、過誤納還付分及び配当制等控除分は含まない。

8 指定都市の状況(平成29年度)(続)

(1) 人口等(続)

区 分	京 都 市		大 阪 市		堺 市		神 戸 市		岡 山 市		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
人 口 (人)	1,474,344	99.9	2,703,453	100.4	836,952	99.8	1,535,161	99.8	721,079	100.1	
世 帯 数 (世帯)	712,074	100.7	1,375,644	101.3	352,852	100.6	710,895	100.6	320,974	101.0	
面 積 (km ²)	827.83	100.0	225.21	100.0	149.82	100.0	557.02	100.0	789.96	100.0	
人 口 密 度 (人/km ²)	1,781	99.9	12,004	100.4	5,586	99.8	2,756	99.9	913	100.1	
一 般 会 計	歳入額 (A)	769,979,206	109.5	1,751,686,738	110.6	400,729,043	113.5	778,904,110	109.5	328,782,651	114.0
	歳出額	768,243,167	109.5	1,750,324,488	110.6	396,570,154	113.3	773,017,687	110.1	317,508,593	114.3
基 準 財 政	収入額 (B)	232,256,742	111.3	564,608,862	109.0	129,913,182	112.0	254,072,557	113.3	113,435,606	115.3
	需要額 (C)	295,345,946	116.3	617,114,773	112.1	159,049,166	117.9	321,142,508	115.9	143,052,426	117.8
市 税	予算額 (D)	253,189,000	100.7	669,793,097	101.9	132,550,000	100.7	273,833,608	100.9	114,880,914	101.5
	調定額 (E)	258,874,730	101.4	687,542,427	102.1	136,815,422	101.0	278,658,883	100.2	119,381,211	100.2
	収入額 (F)	255,709,989	101.6	675,404,325	102.4	134,355,183	101.5	273,490,170	100.4	115,430,821	100.8
	不納欠損額	384,922	81.2	2,016,459	93.0	203,789	75.0	538,464	74.2	415,692	110.6
徴 税 費 (G)	6,507,212	97.2	11,644,528	100.9	2,889,100	97.8	6,528,041	82.7	2,306,957	101.4	
道 府 県 民 税 徴 取 投 費 (H)	2,027,695	97.9	3,752,526	102.8	1,187,907	100.8	2,111,057	101.3	1,015,128	101.7	
徴税費の割合 (G-H)/F	1.8	-	1.2	-	1.3	-	1.6	-	1.1	-	
税務職員数(臨時職員含む)	605	96.8	1,169	100.5	335	99.7	602	98.7	223	104.2	
率	一般会計歳入額中に占める市税の割合 (F/A)	33.2	-	38.6	-	33.5	-	35.1	-	35.1	-
	基準財政収入額/基準財政需要額 (B/C)	78.6	-	91.5	-	81.7	-	79.1	-	79.3	-
	市税収入額 対予算比 (F/D)	101.0	-	100.8	-	101.4	-	99.9	-	100.5	-
	市税収入額 対調定比 (F/E)	98.8	-	98.2	-	98.2	-	98.1	-	96.7	-

(注) 1 人口等は、平成29年1月1日現在(平成27年国勢調査確報値を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して)
2 徴税費等は、「平成30年度 市町村税課税状況等の調、第39表」の平成29年度実績によるため、道府県民税徴取

(単位 千円・人・%)

広 島 市	北 九 州 市		福 岡 市		熊 本 市		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1,197,262	100.2	955,482	99.5	1,556,369	100.9	739,813	99.8
537,322	101.0	427,609	100.3	780,331	101.7	317,707	100.6
906.53	100.0	491.95	100.0	343.39	100.0	390.32	100.0
1,321	100.2	1,942	99.5	4,532	100.9	1,895	99.8
631,492,175	106.5	552,262,945	107.4	861,873,715	107.7	414,904,387	112.8
627,664,850	106.6	548,859,561	107.4	849,837,821	108.0	402,724,589	112.7
197,821,450	116.1	148,259,420	111.8	265,786,320	113.9	99,591,190	114.0
239,558,211	117.5	207,915,425	115.0	302,917,522	116.4	141,686,550	119.1
208,960,719	100.3	158,484,300	100.7	289,088,384	102.1	98,872,608	103.8
216,680,916	100.1	160,337,784	100.6	297,618,504	101.4	102,842,344	100.7
209,762,026	100.4	157,450,403	100.8	293,379,779	101.8	99,416,108	101.3
305,619	81.7	306,667	122.9	439,754	51.6	641,196	112.6
4,195,649	92.8	4,145,724	95.7	5,391,200	100.3	2,223,393	91.3
1,753,288	101.3	1,285,619	100.9	2,129,766	104.9	992,404	94.1
1.2	-	1.8	-	1.1	-	1.2	-
433	100.7	399	97.8	524	99.6	289	90.3
33.2	-	28.5	-	34.0	-	24.0	-
82.6	-	71.3	-	87.7	-	70.3	-
100.4	-	99.3	-	101.5	-	100.5	-
96.8	-	98.2	-	98.6	-	96.7	-

推算したもの。)である。
取扱いには、過誤納還付分及び配当制等控除分は含まない。

8 指定都市の状況(平成29年度)(続)

(2) 市税等決算額

区分	川 崎 市				札 幌 市			
	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
市	314,243,953	99.0	311,185,928	101.9	296,852,659	98.5	292,399,779	101.5
現年課税	311,047,083	99.5	309,600,019	102.1	291,869,196	99.5	290,409,571	101.5
滞納繰越	3,196,870	49.6	1,585,909	77.5	4,983,463	39.9	1,990,208	95.9
市	147,437,658	98.5	145,176,197	102.1	133,972,463	97.7	130,895,479	102.1
現年課税	145,205,977	99.3	144,209,036	102.3	130,610,203	99.2	129,567,611	102.2
滞納繰越	2,231,681	43.3	967,161	80.6	3,362,260	39.5	1,327,868	93.8
個人	2,155,520	43.4	935,211	79.9	3,101,499	39.9	1,238,782	92.9
固定資産	76,161	42.0	31,950	111.3	260,761	34.2	89,086	108.5
現年課税	122,771,343	99.5	122,155,258	102.5	112,490,583	99.1	111,525,122	101.6
土地	121,699,479	99.7	121,347,982	102.6	110,951,260	99.7	110,672,223	101.7
家屋	49,137,819	99.7	48,966,402	100.4	29,748,054	99.7	29,668,209	100.0
償却資産	49,931,626	99.7	49,757,440	103.2	70,186,415	99.7	69,998,029	102.1
滞納繰越	22,630,034	100.0	22,624,140	106.4	11,016,791	99.9	11,005,985	103.3
土地	751,214	64.8	486,626	72.9	1,153,999	40.5	467,575	97.9
家屋	372,667	65.0	242,132	72.2	344,024	40.9	140,613	96.9
償却資産	364,978	65.0	237,137	73.2	779,604	40.9	318,649	97.3
交付金	13,569	54.2	7,357	83.8	30,371	27.4	8,313	103.0
自動車	320,650	100.0	320,650	101.1	385,324	100.0	385,324	88.4
現年課税	814,418	97.0	790,123	103.7	2,206,649	96.3	2,125,234	105.5
滞納繰越	792,038	98.8	782,264	103.5	2,128,524	98.7	2,100,843	105.4
市	22,380	35.1	7,859	122.3	78,125	31.2	24,391	110.5
たばこ	8,815,249	100.0	8,815,249	93.9	15,090,898	100.0	15,090,883	95.6
現年課税	8,815,249	100.0	8,815,249	93.9	15,090,898	100.0	15,090,883	95.6
滞納繰越	-	-	-	-	18	0.0	-	-
釧路	-	-	-	-	-	-	-	-
現年課税	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
特別土保	-	-	-	-	-	-	-	-
現年課税	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
入	4,330	100.0	4,330	880.1	469,536	92.0	431,917	108.8
現年課税	4,330	100.0	4,330	880.1	406,791	98.9	402,457	101.7
滞納繰越	-	-	-	-	62,745	47.0	29,460	著増
事業所	8,865,971	100.0	8,864,364	100.7	8,652,814	99.2	8,583,360	101.2
現年課税	8,863,251	100.0	8,862,818	100.7	8,593,842	99.5	8,551,683	101.4
滞納繰越	2,720	56.8	1,546	45.6	58,972	53.7	31,677	69.9
都市計	25,534,984	99.4	25,380,407	101.6	23,969,716	99.1	23,747,784	101.5
現年課税	25,346,109	99.7	25,257,690	101.8	23,702,372	99.7	23,638,547	101.5
滞納繰越	188,875	65.0	122,717	72.7	267,344	40.9	109,237	97.3
法定外	-	-	-	-	-	-	-	-
現年課税	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与	3,042,255	100.0	3,042,255	93.3	5,377,879	100.0	5,377,879	99.6
地方揮発油	918,306	100.0	918,306	75.1	2,210,176	100.0	2,210,176	99.1
自動車重量	1,549,745	100.0	1,549,745	100.0	3,071,378	100.0	3,071,378	100.1
特別とん	558,433	100.0	558,433	118.3	-	-	-	-
航空機燃料	-	-	-	-	697	100.0	697	136.1
石油ガス	15,771	100.0	15,771	93.1	95,628	100.0	95,628	94.9
利子割	363,394	100.0	363,394	153.7	464,351	100.0	464,351	178.6
配当割	1,712,752	100.0	1,712,752	139.0	660,596	100.0	660,596	136.7
株式等譲渡	1,851,015	100.0	1,851,015	242.0	668,863	100.0	668,863	229.1
分離課税	285,964	100.0	285,964	皆増	292,389	100.0	292,389	皆増
県民税	39,186,078	100.0	39,186,078	皆増	31,843,197	100.0	31,843,197	皆増
地方消費	24,235,654	100.0	24,235,654	104.7	38,976,929	100.0	38,976,929	108.9
ゴルフ場	35,857	100.0	35,857	95.0	102,894	100.0	102,894	102.9
自動車取	1,660,546	100.0	1,660,546	122.8	1,272,337	100.0	1,272,337	146.3
軽油引取	3,938,327	100.0	3,938,327	99.7	7,726,912	100.0	7,726,912	103.1
国有提供	-	-	-	-	58,062	100.0	58,062	97.5

(注) 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

仙 台 市				さいたま市				千 葉 市			
調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
194,602,011	98.2	191,158,744	101.4	239,284,773	97.8	233,980,906	101.7	182,348,343	97.4	177,690,121	100.6
191,000,672	99.3	189,693,529	101.5	233,508,676	99.3	231,859,435	101.8	177,429,923	99.3	176,163,861	100.8
3,601,339	40.7	1,465,215	87.8	5,776,097	36.7	2,121,471	87.3	4,918,420	31.0	1,526,260	79.6
93,476,127	97.7	91,293,480	101.0	121,919,449	97.1	118,329,992	102.1	86,732,895	96.7	83,844,481	100.7
91,311,340	99.1	90,461,577	101.1	118,147,578	99.1	117,060,139	102.2	83,697,911	99.1	82,941,828	100.9
66,680,419	98.8	65,871,122	102.4	95,655,557	98.9	94,625,748	101.6	67,164,279	98.9	66,434,269	101.3
24,630,921	99.8	24,590,455	97.8	22,492,021	99.7	22,434,391	104.8	16,533,632	99.8	16,507,559	99.7
2,164,787	38.4	831,903	90.6	3,771,871	33.7	1,269,853	88.9	3,034,984	29.7	902,653	81.3
2,049,625	38.7	794,042	90.3	3,589,118	34.3	1,229,473	88.7	2,876,799	30.3	870,688	81.4
115,162	32.9	37,861	99.4	182,753	22.1	40,380	94.1	158,185	20.2	31,965	80.9
71,683,471	98.7	70,769,682	102.6	85,595,829	98.5	84,283,788	101.9	69,754,824	98.1	68,423,502	100.9
70,306,280	99.5	69,966,054	102.8	83,313,980	99.5	82,883,879	102.1	67,488,917	99.4	67,115,846	101.1
23,474,430	99.4	23,343,090	101.1	38,236,591	99.4	38,016,282	100.3	21,812,060	99.3	21,662,687	100.3
35,101,869	99.4	34,905,475	102.8	35,542,006	99.4	35,337,222	104.1	32,261,942	99.3	32,041,006	102.2
11,729,981	99.9	11,717,489	106.0	9,535,383	99.9	9,530,375	101.2	13,414,915	100.0	13,412,153	99.8
1,059,695	45.9	486,132	84.1	1,548,580	43.0	666,640	85.0	1,448,551	33.8	490,300	76.8
408,046	45.9	187,394	82.3	788,118	43.3	341,148	83.4	590,078	33.9	200,044	75.6
600,108	45.9	275,598	83.5	732,578	43.3	317,106	86.4	830,957	33.9	281,705	76.6
51,541	44.9	23,140	112.5	27,884	30.1	8,386	110.6	27,516	31.1	8,551	138.7
317,496	100.0	317,496	101.7	733,269	100.0	733,269	99.0	817,356	100.0	817,356	102.7
1,587,507	94.4	1,497,999	105.2	1,329,580	94.5	1,256,473	106.0	1,189,450	89.7	1,067,461	105.9
1,512,313	97.6	1,475,337	104.9	1,260,870	98.0	1,235,981	105.8	1,084,266	96.3	1,043,991	105.7
75,194	30.1	22,662	124.4	68,710	29.8	20,492	119.3	105,184	22.3	23,470	115.7
7,874,874	100.0	7,874,875	93.8	7,493,610	100.0	7,493,610	93.6	6,478,566	100.0	6,478,569	93.8
7,874,874	100.0	7,874,875	93.8	7,493,610	100.0	7,493,610	93.6	6,478,566	100.0	6,478,569	93.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,794	100.0	1,794	103.2	-	-	-	-	316	100.0	316	99.4
1,794	100.0	1,794	103.2	-	-	-	-	316	100.0	316	99.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37,592	15.8	5,950	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37,592	15.8	5,950	93.4	-	-	-	-	-	-	-	-
202,221	100.0	202,221	100.4	4,096	100.0	4,096	103.1	864	100.0	864	97.5
202,221	100.0	202,221	100.4	4,096	100.0	4,096	103.1	864	100.0	864	97.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,471,859	99.7	5,455,211	102.6	4,620,341	99.7	4,605,895	102.4	5,232,471	99.7	5,216,004	100.8
5,449,237	100.0	5,447,528	102.7	4,606,152	99.9	4,602,758	102.6	5,225,772	99.8	5,215,669	100.9
22,622	34.0	7,683	54.9	14,189	22.1	3,137	29.9	6,699	5.0	335	13.0
14,266,566	98.5	14,057,532	101.9	18,321,868	98.3	18,007,052	101.6	12,958,957	97.7	12,658,924	101.0
14,025,117	99.4	13,946,647	102.1	17,949,121	99.4	17,845,703	101.8	12,635,955	99.3	12,549,422	10

8 指定都市の状況(平成29年度)(続)

(2) 市税等決算額(続)

区分	横 浜 市				相 模 原 市			
	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
市	733,227,816	99.2	727,141,075	100.9	117,936,976	97.0	114,349,520	101.5
現年課税	727,440,372	99.6	724,401,617	101.0	114,184,740	99.0	113,099,121	101.6
滞納繰越	5,787,444	47.3	2,739,458	84.4	3,752,236	33.3	1,250,399	92.1
市	361,483,812	98.8	357,268,636	101.3	54,400,091	95.5	51,959,033	102.5
現年課税	357,638,443	99.4	355,562,066	101.4	51,852,203	98.6	51,135,815	102.7
滞納繰越	3,845,369	44.4	1,706,570	85.7	2,547,888	32.3	823,218	87.5
個人	3,601,189	45.3	1,632,020	86.7	2,472,236	32.6	806,577	87.3
固定資産	244,180	30.5	74,550	68.6	75,652	22.0	16,641	97.3
現年課税	271,892,707	99.5	270,462,461	101.0	45,755,278	98.1	44,882,127	101.2
土地	269,520,467	99.7	268,781,064	101.1	43,787,738	99.4	43,509,904	101.3
家屋	110,459,228	99.7	110,116,383	100.1	19,042,587	99.3	18,906,633	99.8
償却資産	120,742,204	99.7	120,365,175	102.0	18,546,170	99.3	18,413,761	102.1
滞納繰越	38,319,035	99.9	38,299,506	101.3	6,198,981	99.8	6,189,510	103.3
土地	1,498,541	53.9	807,698	82.5	1,498,541	53.9	807,698	82.5
家屋	704,843	54.0	380,879	82.2	448,779	35.3	158,284	97.0
償却資産	744,258	54.0	402,180	82.3	437,080	35.3	154,158	99.2
交通	49,440	49.8	24,639	92.4	37,624	41.8	15,724	329.4
自動車	873,699	100.0	873,699	91.7	1,044,057	100.0	1,044,057	98.7
滞納繰越	2,820,571	96.9	2,732,129	103.5	1,000,643	93.5	936,073	105.2
市	2,745,795	98.6	2,707,028	103.4	946,723	97.4	922,370	105.0
現年課税	74,776	33.6	25,101	116.5	53,920	25.4	13,703	119.6
たばこ	21,185,058	100.0	21,185,058	94.0	4,327,874	100.0	4,327,876	94.7
滞納繰越	21,185,058	100.0	21,185,058	94.0	4,327,874	100.0	4,327,876	94.7
鉦	—	—	—	—	—	—	—	—
現年課税	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地	—	—	—	皆減	—	—	—	—
現年課税	—	—	—	皆減	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	—	—	—	—
入湯	81,076	100.0	81,076	97.4	—	—	—	—
現年課税	81,076	100.0	81,076	97.4	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	—	—	—	—
事業所	17,938,034	100.0	17,931,238	99.2	3,197,252	99.8	3,191,080	100.8
現年課税	17,930,141	100.0	17,926,117	99.3	3,183,418	99.9	3,180,932	100.7
滞納繰越	7,893	64.9	5,121	26.8	13,834	73.4	10,148	169.8
都市計画	57,826,558	99.4	57,480,477	100.9	9,255,838	97.8	9,053,331	100.8
現年課税	57,465,693	99.7	57,285,509	101.0	9,042,727	99.3	8,978,167	100.8
滞納繰越	360,865	54.0	194,968	82.3	213,111	35.3	75,164	98.0
法定外	—	—	—	—	—	—	—	—
現年課税	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	—	—	—	—
地方譲与	8,518,838	100.0	8,518,838	96.9	1,700,626	100.0	1,700,626	99.7
地方揮発油	3,202,944	100.0	3,202,944	97.9	768,903	100.0	768,903	99.0
自動車重量	4,232,000	100.0	4,232,000	96.3	902,945	100.0	902,945	100.3
特別とん	1,046,789	100.0	1,046,789	95.9	—	—	—	—
航空機燃料	—	—	—	—	—	—	—	—
石油ガス	37,105	100.0	37,105	97.1	28,778	100.0	28,778	98.6
利子割	898,537	100.0	898,537	152.2	135,125	100.0	135,125	152.0
配当割	4,228,865	100.0	4,228,865	137.5	635,866	100.0	635,866	137.3
株式等譲渡	4,559,906	100.0	4,559,906	239.5	685,490	100.0	685,490	239.3
分離課税	824,845	100.0	824,845	皆増	118,395	100.0	118,395	皆増
県民税	94,751,961	100.0	94,751,961	皆増	14,026,455	100.0	14,026,455	皆増
地方消費	62,370,473	100.0	62,370,473	103.7	11,601,691	100.0	11,601,691	103.4
ゴルフ場	142,902	100.0	142,902	102.7	169,751	100.0	169,751	96.2
自動車	4,472,557	100.0	4,472,557	119.9	1,016,125	100.0	1,016,125	122.6
軽油	11,887,245	100.0	11,887,245	107.1	3,107,304	100.0	3,107,304	102.7
国有提供	520,066	100.0	520,066	96.8	1,312,740	100.0	1,312,740	100.1

(注) 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

(単位 千円・%)

新 潟 市				静 岡 市				浜 松 市			
調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
124,609,708	97.1	120,942,692	101.1	128,879,531	98.5	126,891,214	100.4	134,667,937	97.9	131,831,034	101.5
120,882,025	99.2	119,966,134	101.1	126,701,377	99.4	125,992,339	100.6	131,641,665	99.4	130,839,269	101.6
3,727,683	26.2	796,558	100.3	2,178,154	41.3	898,875	81.4	3,026,272	32.8	991,765	91.3
53,775,041	97.3	52,304,569	101.9	54,125,755	98.0	53,043,872	100.6	61,035,059	96.9	59,154,693	101.7
52,273,279	99.3	51,894,014	101.9	52,937,964	99.3	52,570,093	100.8	59,046,121	99.2	58,544,835	101.8
41,548,932	99.0	41,147,283	102.5	42,154,236	99.1	41,756,365	100.9	47,749,543	98.9	47,240,715	100.5
10,724,347	100.2	10,746,731	99.6	10,783,728	100.3	10,813,728	100.2	11,296,578	100.1	11,304,120	107.7
1,501,762	27.3	410,555	97.0	1,187,791	39.9	473,779	85.8	1,988,938	30.7	609,858	93.9
1,352,434	29.2	394,949	97.1	1,146,857	40.1	460,265	85.6	1,918,091	30.8	590,741	94.7
149,328	10.5	15,606	92.9	40,934	33.0	13,514	92.1	70,847	27.0	19,117	76.0
50,780,453	96.4	48,964,282	101.0	54,082,161	98.7	53,380,617	100.8	54,177,490	98.6	53,421,390	101.9
48,702,926	99.1	48,262,905	101.1	52,999,007	99.5	52,737,112	100.9	53,217,175	99.6	52,981,430	102.0
17,988,246	99.1	17,825,726	99.5	23,407,853	99.4	23,273,074	99.5	18,752,528	99.6	18,669,457	99.6
23,159,244	99.1	22,950,005	102.5	21,336,477	99.4	21,213,625	102.7	24,416,326	99.6	24,308,165	103.1
7,555,436	99.1	7,487,174	100.5	8,254,677	99.9	8,250,413	100.6	10,048,321	99.6	10,003,808	103.9
1,844,701	25.4	468,551	101.5	772,805	43.1	333,156	76.4	833,114	37.5	312,759	87.3
681,334	25.4	173,057	99.9	404,406	43.2	174,753	75.6	300,834	36.6	110,209	83.3
877,193	25.4	222,806	102.9	357,129	43.2	154,324	78.6	377,981	38.0	143,496	89.5
286,174	25.4	72,688	101.0	11,270	36.2	4,079	47.9	154,299	38.3	59,054	90.0
232,826	100.0	232,826	95.3	310,349	100.0	310,349	107.2	127,201	100.0	127,201	121.3
1,926,403	96.2	1,852,957	104.7	1,501,846	97.5	1,464,057	104.6	2,130,482	95.8	2,041,478	104.9
1,859,972	98.7	1,835,784	104.6	1,467,182	99.0	1,452,238	104.6	2,048,269	98.7	2,021,235	104.9
66,431	25.9	17,173	125.9	34,664	34.1	11,819	110.4	82,213	24.6	20,243	101.7
5,189,304	100.0	5,189,304	94.0	4,263,656	100.0	4,263,658	93.3	4,614,385	100.0	4,614,387	94.2
5,189,304	100.0	5,189,304	94.0	4,263,656	100.0	4,263,658	93.3	4,614,389	100.0	4,614,371	94.2
—	—	—	—	—	—	—	—	16	100.0	16	皆増
79,938	100.0	79,938	72.6	74	100.0	74	96.1	24	100.0	24	109.1
79,938	100.0	79,938	72.6	74	100.0	74	96.1	24	100.0	24	109.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
24,742	100.0	24,743	100.8	30,587	100.1	30,612	107.8	128,846	99.8	128,650	102.7
24,742	100.0	24,743	100.8	30,587	100.1	30,612	107.8	128,255	99.8	128,059	103.0
—	—	—	—	—	—	—	—	591	100.0	591	70.2
4,570,796	99.7	4,558,523	101.1	4,072,770	99.9	4,069,573	100.1	5,072,137	99.9	5,066,747	102.2
4,553,837	100.0	4,553,384	101.0	4,070,853	99.9	4,067,656	100.1	5,067,777	99.9	5,062,387	102.1
16,959	30.3	5,139	351.5	1,917	100.0	1,917	54.6	4,360	100.0	4,360	300.1
8,261,031	96.5	7,968,376	101.1	10,802,682	98.5	10,638,751	100.7	7,509,514	98.6	7,403,665	100.7
7,965,201	99.1	7,893,236	101.1	10,621,705	99.4</						

8 指定都市の状況(平成29年度)(続)

(2) 市税等決算額(続)

区 分	岡 山 市				広 島 市			
	調 定 額	収入率	収 入 額	前年比	調 定 額	収入率	収 入 額	前年比
市	119,381,211	96.7	115,430,821	100.8	216,680,916	96.8	209,762,026	100.4
現年課税	115,139,341	99.3	114,292,946	100.9	209,459,130	99.3	208,020,884	100.4
滞納繰越	4,241,870	26.8	1,137,875	94.1	7,221,786	24.1	1,741,142	100.9
市	53,580,772	96.2	51,549,316	100.6	100,621,358	97.0	97,565,492	99.6
現年課税	51,376,312	99.1	50,922,648	100.6	97,470,986	99.1	96,588,050	99.6
滞納繰越	2,204,460	28.4	626,668	100.1	3,150,372	31.0	977,442	92.7
個	2,075,776	28.8	598,008	101.3	2,927,305	31.8	929,976	91.4
法	128,684	22.3	28,660	80.7	223,067	21.3	47,466	130.7
定	47,065,092	96.9	45,594,430	101.5	80,978,233	98.5	79,750,667	101.5
現	45,223,807	99.4	44,930,629	101.6	79,221,313	99.5	78,790,549	101.7
土	16,880,256	99.3	16,755,118	100.0	30,607,402	99.5	30,442,627	99.9
家	21,200,257	99.3	21,043,094	102.0	37,639,784	99.4	37,431,745	102.8
償	7,143,294	99.8	7,132,417	104.4	10,974,127	99.5	10,916,177	102.7
滞	1,580,253	25.5	402,769	87.8	1,245,919	36.0	449,117	85.2
土	686,586	25.5	175,274	86.9	483,683	36.0	174,244	83.6
家	862,297	25.5	220,131	88.6	605,925	36.0	217,958	86.1
償	31,370	23.5	7,364	87.6	156,311	36.4	56,915	86.5
交	261,032	100.0	261,032	99.5	511,001	100.0	511,001	97.1
軽	1,858,980	93.4	1,735,796	104.8	2,073,204	93.6	1,940,471	104.4
現	1,748,128	97.8	1,710,275	104.7	1,955,287	97.5	1,907,114	103.4
滞	110,852	23.0	25,521	110.9	117,917	28.3	33,357	106.8
市	4,883,160	100.0	4,883,160	94.9	7,481,786	100.0	7,481,792	95.0
現	4,883,113	100.0	4,883,113	94.9	7,481,786	100.0	7,481,792	95.0
滞	47	100.0	47	皆増	—	—	—	—
鉦	46	100.0	46	76.7	—	—	—	—
現	46	100.0	46	97.9	—	—	—	—
滞	—	—	—	皆減	—	—	—	—
特	6,643	16.4	1,091	41.3	2,445,564	7.6	184,703	著増
現	—	—	—	—	—	—	—	—
入	6,643	16.4	1,091	41.3	2,445,564	7.6	184,703	著増
現	18,718	99.7	18,654	99.1	74,049	96.8	71,702	101.4
滞	18,645	100.0	18,645	99.1	72,275	99.2	71,702	101.4
事	73	12.3	9	皆増	1,774	0.0	—	—
現	3,921,551	99.2	3,891,986	102.2	6,559,669	100.2	6,570,501	100.2
滞	3,894,544	99.9	3,890,002	102.4	6,553,975	100.2	6,566,111	100.2
都	27,007	7.3	1,984	23.1	5,694	77.1	4,390	131.5
市	8,046,249	96.4	7,756,342	101.0	16,447,053	98.5	16,196,698	101.4
現	7,733,714	99.3	7,676,556	101.1	16,192,507	99.5	16,104,565	101.5
滞	312,535	25.5	79,786	88.1	254,546	36.2	92,133	85.5
法	—	—	—	—	—	—	—	—
定	—	—	—	—	—	—	—	—
滞	—	—	—	—	—	—	—	—
地	2,808,996	100.0	2,808,996	99.5	3,349,280	100.0	3,349,280	99.5
現	1,241,169	100.0	1,241,169	99.3	1,433,183	100.0	1,433,183	99.3
自	1,424,717	100.0	1,424,717	100.2	1,686,982	100.0	1,686,982	100.5
特	—	—	—	—	139,662	100.0	139,662	93.7
航	59,743	100.0	59,743	92.0	—	—	—	—
石	83,367	100.0	83,367	95.8	89,453	100.0	89,453	96.1
利	239,923	100.0	239,923	200.0	421,432	100.0	421,432	201.9
配	624,274	100.0	624,274	145.6	943,721	100.0	943,721	140.7
株	601,631	100.0	601,631	212.0	882,437	100.0	882,437	239.8
分	121,087	100.0	121,087	皆増	224,745	100.0	224,745	皆増
県	12,395,544	100.0	12,395,544	皆増	23,454,957	100.0	23,454,957	皆増
地	13,423,545	100.0	13,423,545	106.6	22,382,940	100.0	22,382,940	104.2
ゴ	110,038	100.0	110,038	93.1	56,923	100.0	56,923	96.3
自	712,155	100.0	712,155	125.6	1,053,829	100.0	1,053,829	143.5
軽	5,528,247	100.0	5,528,247	110.3	5,285,000	100.0	5,285,000	97.2
国	66,535	100.0	66,535	95.3	29,658	100.0	29,658	100.0

(注) 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

(単位 千円・%)

北 九 州 市				福 岡 市				熊 本 市			
調 定 額	収入率	収 入 額	前年比	調 定 額	収入率	収 入 額	前年比	調 定 額	収入率	収 入 額	前年比
160,337,784	98.2	157,450,403	100.8	297,618,504	98.6	293,379,779	101.8	102,842,344	96.7	99,416,108	101.3
157,303,460	99.3	156,211,933	100.8	293,206,839	99.5	291,641,622	101.9	99,268,431	99.1	98,369,450	101.3
3,034,324	40.8	1,238,470	106.6	4,411,665	39.4	1,738,157	89.0	3,573,913	29.3	1,046,658	107.6
60,921,705	98.0	59,700,579	101.6	136,943,974	98.1	134,304,549	102.0	46,982,948	96.6	45,366,202	100.6
59,646,516	99.2	59,169,166	101.5	134,244,932	99.3	133,282,885	102.1	45,325,021	99.1	44,911,649	100.5
47,059,185	99.1	46,612,249	100.7	93,381,195	98.9	92,365,638	102.1	35,309,237	98.9	34,920,885	98.1
12,587,331	99.8	12,556,917	104.9	40,863,737	100.1	40,917,247	102.1	10,015,784	99.8	9,990,764	110.0
1,275,189	41.7	531,413	108.5	2,699,042	37.9	1,021,664	93.2	1,657,927	27.4	454,553	110.1
1,199,740	42.3	507,516	110.3	2,529,799	38.5	975,037	93.2	1,566,621	27.4	429,316	111.0
75,449	31.7	23,897	80.8	169,243	27.6	46,627	94.3	91,306	27.6	25,237	96.3
70,306,359	98.3	69,102,922	100.7	115,165,461	98.9	113,935,036	101.9	41,222,968	96.4	39,744,862	103.1
66,858,186	99.3	66,411,650	100.9	113,002,695	99.6	112,542,601	102.0	39,310,984	99.0	38,927,606	103.2
21,397,604	99.2	21,220,888	100.2	41,897,731	99.6	41,713,108	100.7	14,974,259	99.0	14,828,223	101.0
29,846,912	99.2	29,596,835	102.8	57,602,884	99.6	57,349,089	102.5	19,479,313	99.0	19,289,342	103.8
15,613,670	99.9	15,593,927	98.5	13,502,080	99.8	13,480,404	103.8	4,857,412	99.0	4,810,041	107.4
1,283,362	41.0	526,461	103.3	1,325,142	41.9	554,811	82.4	1,588,238	31.1	493,510	105.2
540,166	41.1	222,147	102.6	551,094	42.1	232,230	81.9	616,516	31.1	191,569	105.4
722,775	40.9	295,402	104.8	737,079	42.1	310,604	82.4	792,270	31.1	246,180	105.0
20,421	43.6	8,912	78.7	36,969	32.4	11,977	93.8	179,452	31.1	55,761	105.3
2,164,811	100.0	2,164,811	93.8	837,624	100.0	837,624	103.4	323,746	100.0	323,746	96.6
1,908,305	94.1	1,795,176	105.5	1,847,499	95.6	1,766,801	104.7	1,802,487	94.0	1,693,988	106.4
1,804,365	97.1	1,752,681	105.0	1,778,783	98.0	1,743,055	104.5	1,706,183	97.6	1,665,058	105.7
103,940	40.9	42,495	130.2	68,716	34.6	23,746	115.2	96,304	30.0	28,930	163.9
7,189,066	100.0	7,189,068	94.7	12,092,050	100.0	12,092,051	98.1	5,248,059	100.0	5,248,059	95.1
7,189,066	100.0	7,189,068	94.7	12,092,048	100.0	12,092,049	98.1	5,248,059	100.0	5,248,059	95.1
—	—	—	—	—	—	2,100.0	2 皆増	—	—	—	—
29,325	100.0	29,325	103.4	—	—	—	—	—	—	—	—
29,325	100.0	29,325	103.4	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
71,642	0.2	141	0.7	—	—	—	—	9,942	0.0	—	皆減
71,642	0.2	141	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—
28,498	100.0	28,498	111.5	50,578	100.0	50,578	105.8	24,123	100.0	24,123	92.0
28,498	100.0	28,498	111.5	50,527	100.0	50,527	105.7	24,123	100.0	24,123	92.0
—	—	—	—	51	100.0	51	皆増	—	—	—	—
7,173,165	99.7	7,150,106	99.3	7,772,382	99.9	7,765,661	101.3	2,166,419	99.2	2,148,106	95.3
7,142,804	99.7	7,124,734	99.1	7,759,866	100.0	7,757,173	101.3	2,154,049	99.5	2,143,424	95.3
30,361	83.6	25,372	266.1	12,516	67.8	8,488	155.4	12,370	37.8	4,682	114.6
12,078,212	97.9	11,823,081	101.5	23,746,560	98.8	23,465,103	101.6	5,385,398			

平成 30 年 度
市 税 概 要
平成 31 年 3 月 発 行

編集 川崎市財政局税務部税制課
発行

川崎市川崎区砂子 1 丁目 8 番地 9
川崎御幸ビル 5 階
電 話 044(200)2111(代 表)